

企業の社会的責任(CSR)

1 地域社会への貢献

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、地域のお客様に質の高い総合金融サービスを円滑にご提供することによって、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。

金融サービスのご提供という本来業務の実践の姿こそが当行が考える「地域貢献の姿」であり、地域貢献に関するさまざまな情報を積極的に開示しています。

下表の『地域』とは、茨城県とその隣接する地域で、営業拠点のある当行の主要な営業地盤です。(茨城、福島、栃木、埼玉、千葉、宮城)

地域向け以外の貸出金は都内・大阪での貸出金で、主として上記の地域に工場や事業所を有するなど、地域と関連の深い企業のお客様向け貸出金です。

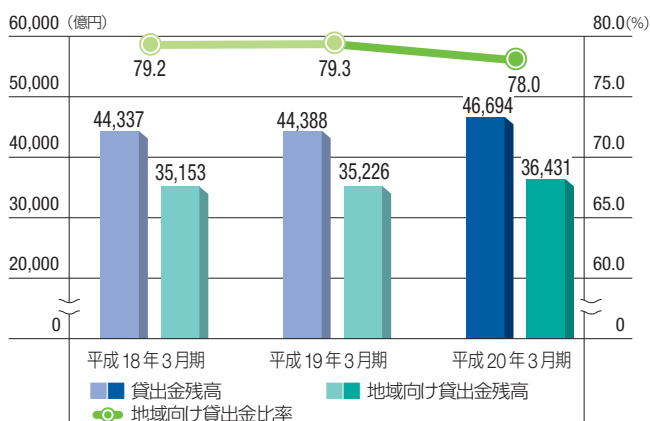
●地域向け貸出・中小企業向け貸出

貸出金のうち、地域向け貸出金は3兆6,431億円で、地域向け貸出金の比率は78%を占めています。

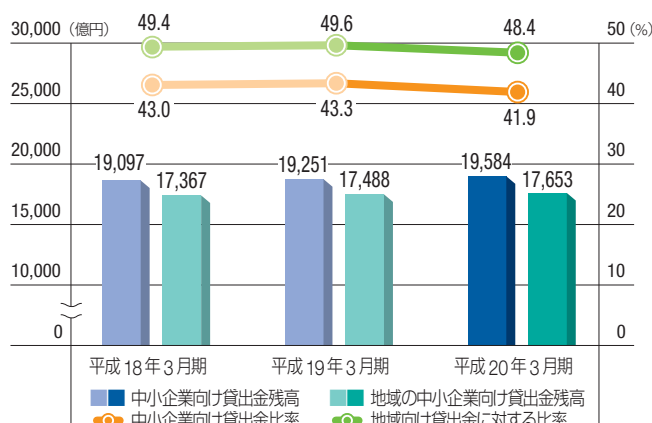
中小企業向け貸出金は1兆9,584億円で、総貸出金に対する割合は41.9%です。また、地域向け貸出金のうち、48.4%は地域の中小企業向け貸出金です。

中小企業向け貸出先数は、33,454先で、そのうち98.4%が地域の中小企業のお客様です。

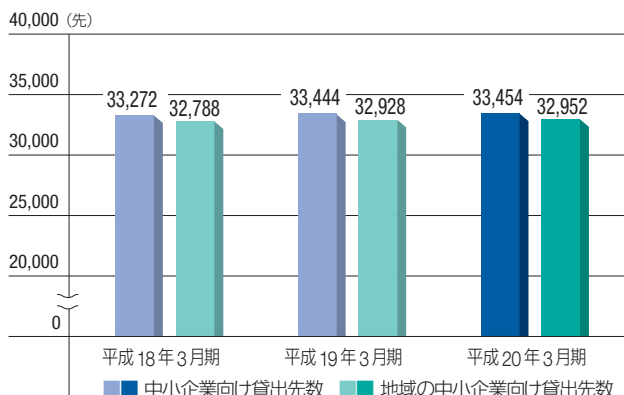
貸出金残高、地域向け貸出金残高・比率



中小企業向け貸出金残高・比率、地域の中小企業向け貸出金残高・地域向け貸出金に対する比率



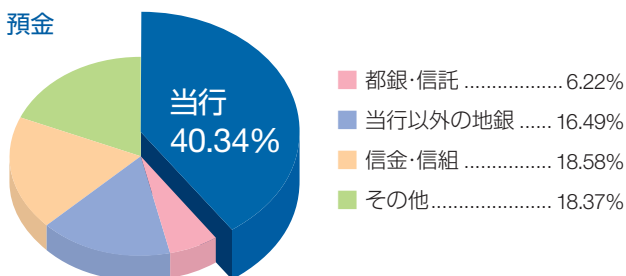
中小企業向け貸出先数、地域の中小企業向け貸出先数



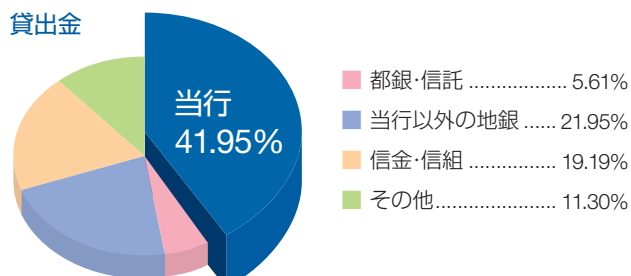
●茨城県内のシェア（平成19年9月末現在）

預金・貸出金ともに、茨城県内で引き続き40%を上回る高いシェアを確保しています。

預金



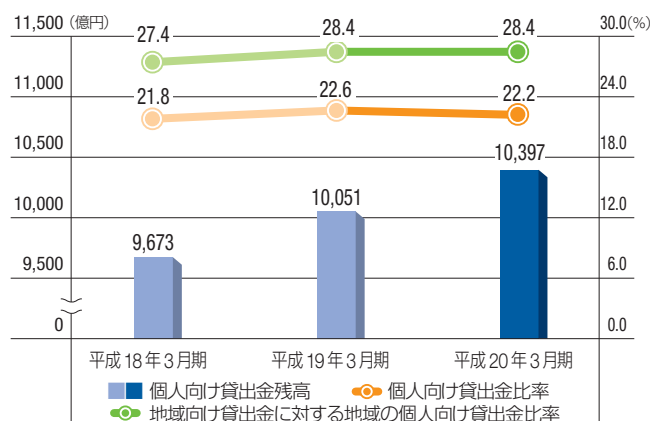
貸出金



※シェアは民間金融機関ベースで算出しています。

●個人向け貸出

個人向け貸出金残高・比率、地域向け貸出金に対する地域の個人向け貸出金の比率



〔個人向け貸出〕

個人向け貸出金は、住宅ローンが堅調で、1兆397億円に増加しました。そのうち99.8%が地域の個人向け貸出金で、1兆380億円となっています。貸出金に対する個人向け貸出金の比率は22.2%、地域向け貸出金に対する地域の個人向け貸出金は28.4%となっています。

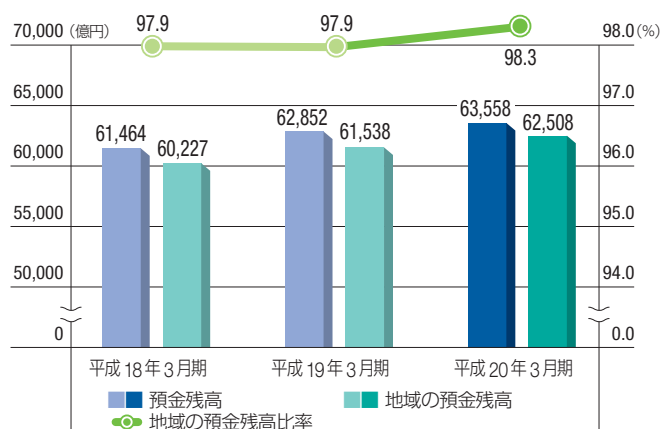
〔地域のお客様への最適な金融サービスのご提供〕

預金のうち、98.3%が地域のお客様からの預金で、6兆2,508億円となっています。

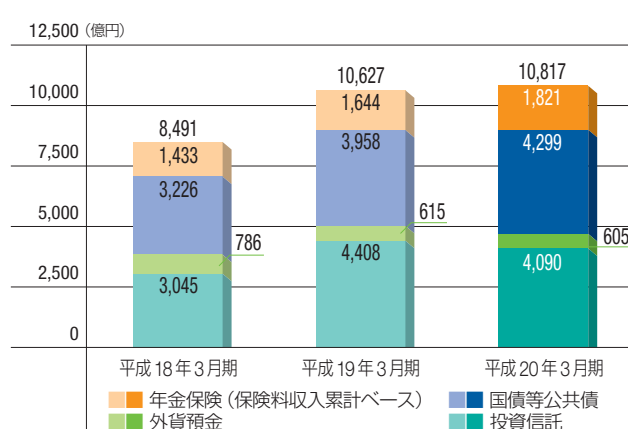
預り資産全体のうち99.5%が地域のお客様からの預り資産です。個人向け国債、年金保険などが順調に増加しています。

●地域のお客様への最適な金融サービスのご提供

預金残高、地域の預金残高・比率



地域の預り資産残高



●企業の育成への取り組み

当行出資のファンド

新たな分野に事業展開している企業や、創造的な事業に取り組んでいる企業には、当行が出資している「いばらきベンチャー企業投資育成事業組合」「日興地域密着型産学官連携投資事業組合」などを通じて、資金面での支援を行っています。

さらに、茨城県内の企業再生支援の一環として、中小企業基盤整備機構や県などによって組成された「茨城いきいきファンド」にも出資しています。地元の中小企業の再生支援を行うことによって、地域経済の活性化に貢献してまいります。

アグリビジネスへの取り組み



当行の営業地盤は、農業が盛んな地域であり、アグリビジネスに関するさまざまな動きがあります。このため、意欲的な農業の担い手や法人の育成・支援を行い、地場産業・地域経済の活性化に貢献しています。事業資金の支援については、無担保・保証人原則不要（法人のお客様は代表者の方のみ保証人）の農家向けローン「大地」をご用意しています。

また、生産者や食品加工業者などにおける販路拡大支援の場として、茨城県および福島県においての「食の商談会」や、他の地方銀行と連携しての「地方銀行フードセレクション 2007」を開催しています。

外部機関とのタイアップ

大学や産業技術総合研究所、中小企業基盤整備機構、茨城県中小企業振興公社、日本政策投資銀行、商工組合中央金庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫など産学官とも連携を図りながら、新しい企業事業を育成、支援してまいります。

●企業誘致活動への取り組み

当行営業地域への立地を検討している企業に対し、適地を紹介したり、現地を案内するなどの企業誘致活動や、当行営業地域への進出が決定した企業に対し、必要資金を支援したり、拠点ネットワークで収集・蓄積した各種ビジネス情報を提供するなどの進出サポート活動を行っています。

また、平成 19 年 6 月の企業立地促進法の施行以降、地域への企業誘致、産業の活性化を目的として、茨城県内 6 地域に設立された「地域産業活性化協議会」(以下「協議会」)に関して、当行は 6 地域すべての協議会に参画するなど、茨城県や市町村等と連携した活動も行っています。

これらの企業誘致活動を通じて、地域経済の活性化に貢献してまいります。



●財団法人常陽地域研究センター

(財)常陽地域研究センターは、「茨城県内の経済・産業並びに社会に関する調査研究を行い、企業その他の戦略的行動に必要な各種の情報を提供することにより、地域の総合的な振興に寄与する」ことを目的に、昭和44年3月に(財)常陽産業開発センターとして設立されました。

同センターは、県をはじめ経済諸団体、研究機関などと密接な連携を図り、経済・産業動向、地域開発などの調査研究や出版、講演会の開催、講師の派遣などの諸事業を行い、地域社会・経済の発展に貢献しています。

主な事業

- ◎自主調査 地域のさまざまな課題について調査し、その調査結果を機関誌「JOYO ARC」に掲載
- ◎調査受託 行政、経済団体などからの調査を受託
- ◎研修事業 講演会の開催等を通じた研修
- ◎協力事業 行政、経済団体などの審議員・委員会などに役員を派遣し、活動を支援
- ◎出版事業 機関紙「JOYO ARC」(月刊)、「生活行動圏調査」などを出版



●株式会社常陽産業研究所

(株)常陽産業研究所は、常陽銀行の創立60周年記念事業の一環として、平成7年4月に設立された会員制の地域密着型シンクタンクです。

同研究所は、3つの部署で構成されています。主に民間企業のお客様を対象に経営構造改革支援やISO認証取得支援などコンサルティング業務を行う産業研究部、地方自治体のお客様に対して地域計画や地域開発プロジェクトなど地域に密着した調査・研究を行っている地域研究部、そして講演会・実務セミナーの開催などを行う研修事業部です。

また、情報誌「JIR ニュース」やインターネットビジネスサイト「常陽ビレッジ」などにより、会員への情報提供・会員間の情報交流にも力を入れています。

中小企業診断士やISO審査員、一級建築士、技術士などお客様の多様なニーズに応えられる専門スタッフを揃えて、地域の皆様が抱える様々な課題を解決してまいります。



主な事業

- ◎経営コンサルティング
- ◎ISO等認証取得支援
- ◎都市・地域計画の策定および各種調査研究
- ◎地域開発プロジェクトに関する調査研究
- ◎行財政運営に関するコンサルティング
- ◎インターネットビジネスサイト「常陽ビレッジ」の運営
- ◎研修・セミナー事業
- ◎出版、会員交流事業

●財団法人常陽藝文センター



(財)常陽藝文センターは、常陽銀行の創立50周年記念事業の一環として、昭和57年3月に設立、翌58年7月から本格的に活動を開始した文化財団です。以来、「芸術・文化を通じて潤いのある郷土づくり、豊かでゆとりある個人生活づくりに寄与する」ことを目的に、郷土文化の掘り起こしや各種文化の普及活動など幅広い事業を展開しています。また、平成15年には(社)企業メセナ協議会より「メセナ大賞」、文化庁より「文化庁長官賞」を受賞しました。



主な事業

◎ギャラリー事業

郷土に関わりのある芸術家の作品を展示

◎出版事業

文化情報誌『常陽藝文』を毎月発行

◎VTR事業

伝統芸能など各種郷土文化を映像で記録

◎学苑事業

一般教養、歴史、文学、創作などの講座を開設

●常陽史料館



常陽史料館は、常陽銀行の創立60周年記念事業の一環として、郷土の歴史、金融経済に関する資料を収集し、広く公開することを目的に平成7年7月に開館しました。

郷土文化や金融に関する文献約2万6,000点が自由に閲覧できる史料ライブラリー、各種企画展示を行うアーツポットを備えています。平成20年5月には、常設展示室を「貨幣ギャラリー」と改め、リニューアルオープンしました。自動音声ガイダンスや体験コーナーなどにより、時代とともに移り変わる貨幣の歴史と金融史を楽しみながらご覧いただけます。

蔵書数

◎郷土資料 約18,500冊 ◎参考図書 約1,500冊
◎金融図書 約1,600冊 ◎一般図書 約4,500冊



●常陽ボランティア倶楽部の活動

平成6年10月、行員個々人のボランティア活動を企業として支援するため、「常陽ボランティア倶楽部」を設立しました。会員は、福祉関連、環境問題、国際交流、地域振興イベント参加などの分野別に登録し、それぞれ活動を行っているほか、全行で「タオル一人1本提供運動」を毎年、実施しています。平成19年11月には、今までの功績を認められ、内閣府より振興奨励賞「あしたのま・くらしづくり活動賞」を受賞しました。



●一部店一貢献運動の取り組み

各拠点では、一部店一貢献運動に取り組んでいます。地域のお祭りやスポーツ大会、総合防災訓練への参加、クリーン作戦などの環境保全活動、福祉施設への慰問など、独自に地域貢献活動を行い、地域との交流を深めています。



●点字カレンダーの制作、贈呈

地域貢献活動の一環として、昭和59年より毎年、点字カレンダーを制作しています。祝日や六曜も点字でわかるように工夫をしており、社会福祉法人茨城県視覚障害者協会をはじめ、栃木県や福島県、宮城県の各協会を通じて、同協会に加入されているご家族に配布しています。



●茨城県近代美術館への協賛

地域文化の振興を目的とした活動の一環として、平成2年より毎年、茨城県近代美術館へ図録を寄贈しています。寄贈した図録は県内の小・中・高等学校約960校に配布され、活用していただいています。



●「偕楽園と水戸周辺ガイド」の制作

毎年、「水戸梅まつり」の時期にあわせて「偕楽園と水戸周辺ガイド」を制作、茨城県観光物産協会を通じて観光客に無料で配布しています。このガイドは、茨城県の観光地巡りに役立つよう、「国営ひたち海浜公園」や「アクアワールド大洗」「茨城県立歴史館」など水戸近隣の名所や施設なども掲載しています。



●防犯ブザーの贈呈

地域貢献活動の一環として、平成17年より毎年、茨城県内および福島県いわき市内の小・中学校一年生に防犯ブザーを寄贈しています。児童一人ひとりの安全と安心して生活できる地域社会の実現を願って、平成20年3月には、3万3,000個を贈呈しました。



企業の社会的責任(CSR)

4 環境保全への取り組み

●公益信託「エコーいばらき」環境保全基金

平成4年10月、日本火災海上保険(現 日本興亜損害保険(株))などと共同で1億円を出捐、公益信託「エコーいばらき」環境保全基金を設立しました。この基金は、緑豊かな自然環境と快適で潤いのある生活環境の創造を図り、地域社会の発展と振興に寄与することを目的に、茨城県内における環境保全に関する事業に対して助成を行っています。

平成19年度は48先に対して総額492万円の助成金を贈呈しました。平成4年の設立後、これまで353先の学校や団体に4,583万円の助成を行いました。



●環境に関する金融商品とお取引先への支援



地域の環境保全に貢献し、環境保全に取り組む企業を積極的に支援するため、環境関連の商品(常陽エコ・セレクトローン、エコ住宅に対する金利優遇住宅ローン)を取り扱っています。また、当行のグループ会社である株式会社常陽産業研究所では、環境に関する国際規格ISO14001の認証取得支援説明会を開催しているほか、個別のコンサルティングを実施し、お取引先のISO取得支援に取り組んでいます。

●茨城エコ事業所登録制度への取り組み

平成19年3月、環境にやさしい取り組みを行う事業所を茨城県が登録する「茨城エコ事業所登録制度」に申請し、当行9事業所が登録認定されました。昨今の地球温暖化をはじめとする深刻な環境問題に対処する活動のひとつとして、本制度の主旨に賛同したもので、今後も環境にやさしい活動を心掛け、環境保全に取り組んでまいります。



●省資源・省エネ活動

ごみの分別回収を実施することにより減量化を図るとともに、使用済み文書のリサイクルやグリーン購入(グリーンマーク商品優先購入)に努めています。また、電気や水道、ガソリンの使用料の削減を図るなど、全行をあげて省資源・省エネ活動に取り組んでいます。

●環境保全関連の地域貢献活動

「常陽ボランティア倶楽部」の活動や「一部店一貢献運動」などの一環として、各地でクリーン作戦やリサイクル運動を実施し、地域の皆様とともに環境保全への取り組みを積極的に行っています。

